

附属図書館

管理運営に関する自己評価

1. 自己評価の概要

(1) 評価基準1「管理運営の実施体制」

図書館の配置は、図書館の総括をしつつ黒髪地区は中央館、本荘・九品寺地区は医学系分館、大江地区は薬学部分館が担当し、全学的な図書館サービスを展開している。

管理運営については、「図書館規則」を最上位規則とし、その下に諸規則を整備している。運営組織としては、図書館運営委員会、専門委員会、医学系及び薬学部分館運営委員会により重要事項等を検討・審議し、図書館運営に反映させている。

図書館の性格上、ルーチン業務が図書館サービスと直結しており、その意味で適正な事務組織及び適正な職員配置は非常に重要である。法人化を境として、全学的な事務組織の継続的見直しが図られ、従前の1部2課9係体制から1課9担当体制に再編した。このことは、現場責任者である課長の裁量権を有効に活かし、必要に応じて担当以外の業務にも協力体制が取れるよう、柔軟かつ効率的な業務推進を目的としたものである。

利用者のニーズ把握については、アンケートによるものが多いが、直接カウンターや事務部門に要望等が出される場合が意外に少なくない。アンケートの回収については、かなり低い数字であることから、実施方法に、より工夫が必要と思われる。いずれにせよ、要件の整った事項については随時改善を行っている。

研修等については、国立大学図書館協会と国立情報学研究所を中心にかなり充実したプログラムが用意されているので、今後ともこれらを活用し、海外研修の機会の創出も含めた職員の資質向上に努めることとしたい。

評価関係については、この自己評価報告書を基に外部評価を行うことが必要である。幸いに図書館関係では、文部科学省が毎年実施する「学術情報基盤実態調査」を中心に諸統計が揃っている。それらを十分活用して客観的に本学図書館の現況を把握することは、今後の熊大図書館の方向を見定める上においても重要な課題である。

(2) 評価基準2「施設・設備」

施設・設備関係では、放送大学熊本学習センターとの合築による図書館南棟の増築が実現し、閲覧室の拡充と書庫の収容能力が向上した。また、かねてより学生から要望があった学生用パソコンの増設を図り、中央館では89台のパソコンと2台のプリンターを設置した。19年度から中央館玄関ロビーの活用のため、ミニイベントコーナーとして整備し、若手職員の企画により、4～5月は「新入生向け図書」、6月は「お奨め新書」、などタイムリーなテーマで図書の紹介など行っている。

情報ネットワークの適切な整備と有効な活用については、昭和62年から本学情報処理センター（現総合情報基盤センター）の協力を得て図書館業務電算化システム運用を開始し、同年、学術情報センター（現国立情報学研究所）にネットワーク接続し、図書資料や学術雑誌の全国的な目録所在情報作成事業に参加した。以後、図書館における必須のシステムである相互協力や蔵書検索、ホームページの開設など情報提供の環境を整える一方で、ネットワーク型の学術資料である医学文献情報（Medline）及び化学文献情報（CA on CD）、引用索引データベース Web of Science（現在は Scopus へ切替）、世界最大の化学情報データベース SciFinder 等々の導入を推進してきた。また、本学の学術論文等を収集・公開・保存を目的に、すでに運用していた博士論文や学内紀要データベースも取り込み、熊本大学学術リポジトリの運用開始や貴重資料等の電子化など、本学で所蔵や生み出されるコンテンツの充実と提供の拡大を推進している。

資料の整備については、従前から図書を中心的資料として整備・充実が図られてきた

が、情報技術の発達により、電子ジャーナルに象徴されるような電子的情報資源に学術情報の流通がシフトしてきており、経費配分もその潮流を支える形となっている。

図書については、この5年では毎年、前年度比1%ずつ増加しており、現在約130万冊の蔵書数となっている。ただ、ここ数年の貸出状況が年々逡減しており、一方では「7割以上が専門図書をはじめとして教養・授業関連図書の充実を望んでいる」とのアンケート報告もあり、より深い分析と検討を行い、何らかの対策が必要と思われる。

近年では、医学・薬学・工学・理学系を中心にデータベースや電子ジャーナルが教育研究活動の基盤資料となっており、18年度には約43万件/年ものアクセス実績があり、もはや本学の基盤的学術資料となっている。

教育研究支援に関する自己評価

1. 自己評価の概要

(1) 評価基準1「図書館サービス」

図書館サービスの大前提である開館日数は、中央館・分館ともに330日を超えており、また、開館時間については、本学の平日9時～22時(分館は9時～21時)としており、双方共に全国的にみて優良といえる。

分館については、専門図書館的性格がある、利用される資料は図書ではなく学術雑誌が主流である、ことなどから、その特性を尊重した図書館サービスを行っている。例えば医学系分館の文献複写(受付)件数が非常に多いが、これは医学系文献の中で他大学にない資料を本学が所蔵していること、資料が整備されていること、そして、医学系分館のサービス対応が迅速であること、を意味している。

中央館、分館に共通する懸念材料として、ここ数年、入館者数と貸出冊数が逡減しており、重要な問題として対応を急ぐ必要はあるが、今年度4月から8月までの実績と前年度の同時期と比較してみると、逡減傾向に歯止めがかかり、入館者数については延べ1万9千人強の増加、貸出冊数については横ばい状態となっているところである。

図書館の活用法については、図書館主催のガイダンスと教養教育の授業と連携したものを実施している。特に、授業と連携するガイダンスとして、平成12年度からの「情報メディアとネットワークの活用」及び平成16年度からの「基礎セミナー：図書館活用法」は、担当教員との連携により直接図書館職員が関わるため、図書館職員の資質向上にも繋がっている。

なお、図書館利用のための刊行物として「図書館利用案内」の日本語版、英語版を刊行しているが、本学には中国、韓国からの留学生が多いので、中国語版や韓国語版も検討する必要があるのではないかと考えている。

研究支援については、次のようなものが研究活動の支援ツールとして活用されている。

- 1) 蔵書検索システム：本学の蔵書のみならず、全国規模での検索が可能。
- 2) 相互貸借、文献複写サービス：他機関からの文献及び文献複写の取り寄せが可能
- 3) 電子ジャーナルの提供(原著論文の閲覧)：平成18年度現在、有料無料を含め約5,400タイトルが利用可能。
- 4) データベースの提供(目的論文の効果的検索)
- 5) 医学系分館及び薬学部分館における研究者24時間開館

ホームページについては、図書館案内、本学蔵書検索、他機関の蔵書検索、他機関からの図書の借り出し、論文を探すための二次資料(データベース)の充実、原著論文(電子ジャーナル)の閲覧、オンラインによる諸手続きの処理等が掲載されており、図書館の電子的カウンターとしての機能をもっていると判断できる。また、水俣病関連資料や貴重資料などの電子化による公開にも意欲的に取り組み、今後、更なる機能高度化と共に着実なコンテンツの充実が期待できる。

社会貢献に関する自己評価

1. 自己評価の概要

(1) 評価基準1「図書館の社会貢献」

大学の開放や生涯学習支援という観点から、一般市民に対しても貸出サービスを実施することとし、平成11年4月から1年間の試行を経て、平成12年4月から正式に貸出サービスを開始した。開館時間が平日9時～22時、土曜・日曜・祝祭日は12時～18時とし、就業者にも利用し易い時間帯を設定していることなどから、地域住民の知的活動や生涯学習活動を支援する上で、貢献できる状況といえる。

次に公開事業については、次のようなことを実施してきた。

1. 貴重資料展

昭和59年から毎年秋に開催し、今年で24回目となる。地域に対しても恒例事業として根付いていると判断でき、知的・学術情報を地域に提供していることは評価できる事業といえる。

2. 永青文庫セミナー

平成18年から永青文庫史料専門員でもある客員教授による永青文庫セミナーを開催している。

・平成18年「手紙からみた細川重賢の交遊」

・平成19年「時習館120年の運営あれこれ」

3. 「阿蘇家文書修復完成記念 阿蘇の文化遺産」展

国重要文化財である阿蘇家文書の修復事業は、昭和63年から18年の歳月を費やし、平成17年に完了した。その修復完了を記念して、平成18年に県立美術館との共催による展覧会を開催した。また、これに合わせて3週間の土曜連続セミナーを実施した。

18年の歳月をかけた阿蘇家文書の修復と記念展覧会などは、正に図書館ならではの事業であろう。このことは、特色ある大学図書館の取り組みとして文部科学省からも紹介された。

4. ラフカディオ・ハーン関係

平成14年度から毎年ハーン関係の資料の展示会を開催し、平成16年には東京のリエゾンオフィスでも講演会及びパネル展示を実施した。また、平成17年はハーンの孫である稲垣明男氏を招いて「八雲の忌百年経たり」と題する講演会を行った。

5. 水俣病関係

平成17年に「問い続ける水俣・水俣病 水俣病50年を前にして」と題してシンポジウムを開催した。平成18年には水俣病公式確認50年を機会に「水俣病に関する熊本大学医学部の研究論文等の目録」と「新聞記事見出しによる水俣病関係年表」を図書館ホームページに公開した。特に、新聞記事見出し掲載については、新聞各社の協力と理解のもとに実現した。